

日本経済新聞

8月31日

水曜日

空き家対策

高知に窓口

高知県の建築業や不動産業の関係団体を中心となり、県居住支援協議会に「空き家対策部会」を設立した。空き家問題に対応するワンストップ窓口として市町村から調査を受託し、活用できる空き家を掘り起こす。県は2019年度までに1千組の移住者受け入れを目標にしており、移住者用の住宅確保にもつなげる。

部会はまず、県内の空き家調査を進める。県中小建築業協会が15年度に

同県四万十町で実施した空き家地図の作製を、来年度までに全市町村に広げることが目指す。空き家の実態を把握したうえで耐震改修や除却を後押しする。